

2019年度 事業報告

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

一般財団法人 日本財団ボランティアサポートセンター

目 次

I 法人の概況	
1. 設立年月日	1
2. 定款に定める目的	1
3. 定款に定める事業内容	1
4. 所在地	1
5. 役員に関する事項	1
6. 評議員に関する事項	2
II 役員会等実施状況	
1. 理事会	2
2. 評議員会	3
III 事業の実施状況	
【1】 ボランティア育成事業	3
1. ボランティア選考面談員の育成	3
2. ボランティアの共通研修プログラムのコンテンツ作成及び 講師の育成	3
3. ボランティアリーダーの研修プログラムのコンテンツ作成 及び講師の育成	4
【2】 気運醸成事業	4
1. 企業連携プログラムの実施	4
2. 自治体連携プログラムの実施	4
3. ボランティア気運の醸成に向けたイベント及び広報等の実施	4
4. その他	4
【3】 調査研究事業	5
2019年度事業報告 附属明細書	6

2019年度 事業報告

I 法人の概況

1. 設立年月日

2017年 9月 29日

2. 定款に定める目的

当財団は、日常の市民活動に立脚したより暮らし良い社会の形成を目指し、スポーツをはじめとする様々な分野で活躍するボランティアの育成支援を通じて我が国のボランティア文化の醸成を図ることにより、誰もが幸福で豊かな生活を営める共生社会の実現に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 第32回オリンピック競技大会及び東京2020パラリンピック競技大会(以下、総称して「大会」という。)のボランティア運営に係る共通研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成
- (2) 大会のボランティア運営に係るリーダー研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成
- (3) 大会のボランティア募集に係る選考面接官の育成
- (4) 大会のボランティア気運の醸成に向けた各種イベント等の開催
- (5) スポーツを含む様々なボランティア活動への参画と市民活動団体等の発展を支援するための事業
- (6) その他当財団の目的を達成するために必要な事業

4. 所在地

東京都港区赤坂1丁目2-2 日本財団ビル3階

5. 役員に関する事項

役職名	氏名	略歴
理事長	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 理事長
常務理事	小澤 直	日本財団パラリンピックサポートセンター 常務理事
常務理事	中島 光	日本スポーツボランティアネットワーク 理事
理事	菅原 悟志	ブルーシー・アンド・グリーンランド財団 理事長
理事	田口 亜希	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 アスリート委員
監事	安楽 恒樹	税理士

6. 評議員に関する事項

氏名	現職	任期開始	任期満了
尾形 武寿	日本財団 理事長	2017年9月29日	2021年の定時評議員会の終結時まで
古川 秀雄	全国モーターボート競走施行者協議会 専務理事	2017年9月29日	2021年の定時評議員会の終結時まで
山脇 康	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 副会長	2017年9月29日	2021年の定時評議員会の終結時まで

II 役員会等実施状況

1. 理事会

①第6回理事会

ア. 開催日時:2019年6月12日(水) 午前10時30分

イ. 開催場所:日本財団ビル3階会議室

ウ. 決議事項

第1号議案 2018年度 事業報告 承認の件

第2号議案 2018年度 決算書類 承認の件

第3号議案 第3回定時評議員会招集の件

エ. 報告事項

報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について

報告事項2 東京2020大会オリエンテーション(地方会場)について

報告事項3 東京2020大会スポンサー企業向けプログラムについて

②第7回理事会

ア. 開催日時:2019年6月28日(金) 午後2時

イ. 開催場所:日本財団ビル3階会議室

ウ. 決議事項

第1号議案 代表理事(理事長) 選定の件

第2号議案 業務執行理事(常務理事)2名 選定の件

③第8回理事会

ア. 開催日時:2019年10月15日(火) 午前10時30分

イ. 開催場所:日本財団ビル3階会議室

ウ. 決議事項

第1号議案 2020年度 助成金交付申請の件

第2号議案 諸規程の改定の件

エ. 報告事項

報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について

報告事項2 東京2020大会講師育成研修について

報告事項3 東京2020大会共通研修について

④第9回理事会

ア. 開催日時:2020年3月18日(水) 午後1時30分

イ. 開催場所:日本財団ビル3階会議室

ウ. 決議事項

第1号議案 2020年度 事業計画書並びに収支予算書 承認の件

エ. 報告事項

報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について

報告事項2 台風19号被害に係るボランティア派遣について

2. 評議員会

①第3回評議員会

ア. 開催日時:2019年6月28日(金) 午後13時

イ. 開催場所:日本財団ビル3階会議室

ウ. 報告事項

報告事項1 2018年度 事業報告

エ.決議事項

第1号議案 2018年度 決算書類 承認の件

第2号議案 理事5名 選任の件

第3号議案 監事1名 選任の件

Ⅲ 事業の実施状況

【1】 ボランティア育成事業

1. ボランティア選考面談員の育成

①全国で計8回の研修を開催し、201名の面談員を育成した。

②オリエンテーション(地方11会場)で、会場装飾および聴覚障害者への情報保障を実施した。

2. ボランティアの共通研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成

①「ボランティア教育・研修プログラム検討委員会」を計3回、検討委員会に付随する作業部会を計23回開催し、共通研修プログラム(集合研修、テキスト、eラーニング)を作成した。

②2部制(計3日間)の研修を計2回開催し、156名の講師を育成した。

③テキスト(日本語版75,000冊、英語版12,000冊、点字版25冊)を印刷し、大会ボランティアに配布した。

④eラーニングの受講管理プラットフォーム(8万アカウント)を、大会ボランティアに提供した。

3. ボランティアリーダーの研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成
作業部会を計6回開催し、リーダーシップ研修プログラム(集合研修、テキスト)を作成した。

【2】 気運醸成事業

1. 企業連携プログラムの実施

- ①東京2020大会のスポンサー企業を対象に、計5回の交流会を開催した。
- ②東京2020大会のスポンサー企業5社の社内研修をサポートした。
- ③東京2020大会のスポンサー企業(34社1,700名)を対象に、独自研修「エンゲージメント・プログラム」として、9種類の研修プログラムと、16回のボランティア機会を提供した。
- ④オリンピック・パラリンピック等経済界協議会が主催する独自ボランティア「サポートキャスト(1,700名)」のコンサルティング、研修コンテンツの作成を行った。

2. 自治体連携プログラムの実施

- ①東京2020大会の開催自治体とボランティアに関する意見交換会を開催した。
- ②東京2020大会の開催自治体(10自治体)と連携協定を締結し、共通研修への講師派遣やeラーニングの受講管理プラットフォームを提供した。

3. ボランティア気運の醸成に向けたイベント及び広報等の実施

- ①ホームページ、フェイスブック、インスタグラムを運営し、情報発信を行った。
- ②広報活動を行い、新聞121件、WEBメディア25件、テレビニュース18件、雑誌5件、プレスリリース87件、ホームページ564,741PVの露出があった。
- ③大会ボランティア、都市ボランティア以外の、ホストタウンや事前キャンプを行う自治体が募集する「独自ボランティア」の情報をまとめた特設ページ「東京2020オリンピック・パラリンピック関連ボランティアガイド(<https://www.volasapo.tokyo/guide/>)」を作成し、115件のボランティア情報を掲載した。

4. その他

- ①障害者(述べ34名)に、計4回のボランティア機会を提供した。
- ②ボランティア現場で役立つアドバイスをまとめた「ボランティアガイド(視覚障害者サポート編)、(聴覚障害者サポート編)、(車いすユーザーサポート編)」を作成した。
- ③台風19号の被災地(長野県、宮城県)に、職員(延べ12名)およびボランティア(延べ42名)の派遣を行った。

【3】 調査研究事業

- ①東京2020大会のスポンサー企業の社員ボランティア（22社5,300名）を対象に、アンケート調査を実施し、調査結果をメディアへ公表した。
- ②東京2020大会の開催自治体が運営する都市ボランティア（10自治体17,204名）を対象に、アンケート調査を実施した。

2019年度事業報告 附属明細書

2019年度事業報告には、「一般財団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2020年6月

一般財団法人

日本財団ボランティアサポートセンター